

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 川辺株式会社

コード番号 8123 URL <http://www.kawabe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 久和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理統括本部長兼管理本部長兼コンプライアンス室長 (氏名) 岡部 倫寛

TEL 03-3352-7110

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	10,340	△8.8	256	△57.0	298	△54.0	135	△61.4
21年3月期第3四半期	11,341	0.5	595	5.6	650	9.6	352	387.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	7.32	—
21年3月期第3四半期	19.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	10,753	4,902	45.5	264.68
21年3月期	10,277	4,836	47.0	260.93

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,902百万円 21年3月期 4,836百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	0.7	110	△26.6	210	△4.5	190	50.7	10.25

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 18,610,000株 | 21年3月期 | 18,610,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 86,322株 | 21年3月期 | 75,544株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 18,524,318株 | 21年3月期第3四半期 | 18,539,301株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権交代による景気対応策への期待感や一部製造業を中心に業績の持ち直しの兆しはあるものの、全般的に企業業績は依然として不安定な状況にあります。また個人消費においても、厳しい雇用や冬期賞与の減少など所得環境の影響からデフレ傾向が続いています。

当服飾雑貨業界におきましても、消費者の生活防衛意識によって消費マインドが大幅に低下しており、当社主力販売先である百貨店、チェーンストア等の小売業界におきましても大変厳しい状況が続いております。

この様な経営環境の中で、当社グループは、従来からの経営方針に基づく店頭を起点とする新しい需要の喚起を目指した商品開発や提案に重点を置き、企業価値の向上を図り、価格の見直しや生産調整等、環境の変化に柔軟に対応するとともに販売管理費の削減に努めて参りました。

商品別売上におきましては主力製品であるハンカチーフは、ギフト需要の低下などにより前年同四半期比90.2%となりました。

スカーフにつきましては、消費トレンドが一巡して、秋冬商材のマーケットは低調に推移し前年同四半期比85.4%と大変苦戦いたしました。

タオルにおきましては、(株)ソルティアー子会社化による売上げが寄与し前年同四半期比168.2%となりました。

雑貨におきましては、イベント展開強化に努めましたものの売上げ減少を補いきれず、前年同四半期比96.0%となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は103億40百万円(前年同四半期比91.2%)、売上総利益は38億98百万円(前年同四半期比92.2%)となりました。

営業損益は2億56百万円の利益(前年同四半期比43.0%)、経常損益は2億98百万円の利益(前年同四半期比46.0%)、四半期純利益は1億35百万円の利益(前年同四半期比38.6%)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における「資産合計」は、前連結会計年度末の102億77百万円から107億53百万円となりました。

これは主として、売上債権の減少等と投資不動産、のれん等の増加によるものであります。

「負債合計」は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円増加し、58億50百万円となりました。

これは主として、仕入債務の減少と短期借入金、長期借入金、社債の増加によるものであります。

また、「純資産合計」は前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、49億2百万円となりました。

この結果、当第3四半期における総資産は、前連結会計年度末の102億77百万円から107億53百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成22年2月10日発表の「平成22年3月期 通期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更しておりません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3. 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。

4. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

5. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

6. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

7. 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

8. 未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「固定資産除売却損」に含めていた「移転費用」は、内容を明確に表示するため区分掲記いたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の特別損失の「固定資産除売却損」に含まれる「移転費用」は952千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,840	466,730
受取手形及び売掛金	2,505,832	2,614,534
商品及び製品	2,437,948	2,346,919
仕掛品	139,876	88,583
原材料及び貯蔵品	137,123	136,725
その他	314,048	479,200
貸倒引当金	△8,277	△7,020
流動資産合計	5,799,393	6,125,672
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	977,283	871,721
工具、器具及び備品（純額）	116,876	96,332
土地	797,604	736,339
その他（純額）	90,667	199,094
有形固定資産合計	1,982,432	1,903,487
無形固定資産		
のれん	367,935	165,123
その他	68,692	63,114
無形固定資産合計	436,627	228,237
投資その他の資産		
投資有価証券	805,885	733,316
投資不動産（純額）	1,129,294	692,754
その他	814,813	602,444
貸倒引当金	△215,293	△8,598
投資その他の資産合計	2,534,700	2,019,917
固定資産合計	4,953,760	4,151,642
資産合計	10,753,153	10,277,314

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,333,453	2,515,018
短期借入金	1,291,430	1,030,914
1年内償還予定の社債	33,400	—
未払法人税等	138,877	89,529
賞与引当金	—	18,800
その他	507,016	496,325
流動負債合計	4,304,177	4,150,586
固定負債		
社債	66,600	—
長期借入金	381,575	275,072
退職給付引当金	998,714	965,799
その他	99,173	49,563
固定負債合計	1,546,063	1,290,435
負債合計	5,850,241	5,441,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,720,500	1,720,500
資本剰余金	1,770,567	1,770,567
利益剰余金	1,456,115	1,413,070
自己株式	△11,670	△10,536
株主資本合計	4,935,512	4,893,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32,600	△57,309
評価・換算差額等合計	△32,600	△57,309
純資産合計	4,902,912	4,836,292
負債純資産合計	10,753,153	10,277,314

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	11,341,617	10,340,948
売上原価	7,117,138	6,442,667
売上総利益	4,224,479	3,898,281
販売費及び一般管理費	3,628,499	3,642,125
営業利益	595,979	256,155
営業外収益		
受取利息	749	121
受取配当金	13,743	13,290
投資不動産賃貸料	42,523	48,083
その他	26,284	28,815
営業外収益合計	83,301	90,310
営業外費用		
支払利息	19,600	24,858
不動産賃貸費用	8,703	20,060
その他	940	3,028
営業外費用合計	29,244	47,947
経常利益	650,036	298,518
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,993
償却債権取立益	—	558
特別利益合計	—	2,552
特別損失		
貸倒損失	1,232	—
商品廃棄損	456	—
割賦契約解約損	9,733	—
固定資産除売却損	8,481	15,782
投資有価証券評価損	—	6,050
移転費用	—	2,597
リース解約損	107	33
その他	—	441
特別損失合計	20,011	24,905
税金等調整前四半期純利益	630,025	276,165
法人税等	277,774	140,448
四半期純利益	352,250	135,716

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,430,456	3,920,752
売上原価	2,700,759	2,369,138
売上総利益	1,729,696	1,551,614
販売費及び一般管理費	1,311,523	1,265,187
営業利益	418,173	286,426
営業外収益		
受取利息	168	6
受取配当金	4,262	2,966
投資不動産賃貸料	14,174	17,565
その他	13,459	12,235
営業外収益合計	32,064	32,773
営業外費用		
支払利息	5,495	8,195
不動産賃貸費用	2,905	10,341
その他	915	23
営業外費用合計	9,315	18,560
経常利益	440,923	300,639
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	150
償却債権取立益	—	558
特別利益合計	—	708
特別損失		
固定資産除売却損	—	13,346
投資有価証券評価損	—	4,743
移転費用	—	1,517
リース解約損	107	—
その他	—	150
特別損失合計	107	19,756
税金等調整前四半期純利益	440,815	281,591
法人税等	186,638	123,486
四半期純利益	254,177	158,105

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	630,025	276,165
減価償却費	122,731	132,187
のれん償却額	40,458	69,650
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23,982	△10,023
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,500	△18,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56,429	30,768
受取利息及び受取配当金	△14,493	△13,411
支払利息	19,600	24,858
固定資産除売却損益 (△は益)	8,481	15,782
受取賃貸料	△42,523	△48,083
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,050
商品廃棄損	456	—
割賦契約解約損	9,733	—
売上債権の増減額 (△は増加)	295,796	321,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△178,232	△104,001
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,639	△414,783
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,554	△14,535
その他の資産・負債の増減額	45,095	73,493
小計	1,045,126	326,784
利息及び配当金の受取額	14,550	13,411
利息の支払額	△17,462	△23,498
法人税等の支払額	△194,013	△105,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	848,200	210,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	21,521
有形固定資産の取得による支出	△58,108	△515,165
有形固定資産の売却による収入	9,000	—
無形固定資産の取得による支出	△19,399	△14,469
投資有価証券の売却による収入	16,000	150
投資有価証券の取得による支出	△35,631	△36,108
投資不動産の賃貸による収入	42,523	49,213
貸付金の回収による収入	113	12,527
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	36,281
その他	540	40,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,961	△405,079

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	250,000
短期借入金の返済による支出	△509,463	△229,202
長期借入れによる収入	300,000	293,700
長期借入金の返済による支出	△270,588	△315,984
社債の発行による収入	—	100,000
配当金の支払額	△54,558	△91,967
自己株式の取得による支出	△775	△409
リース債務の返済による支出	△956	△2,697
その他	△81,057	△3,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△567,399	382
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	235,840	△193,890
現金及び現金同等物の期首残高	179,828	466,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	415,668	272,840

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

一セグメント(日用品としての身の回り品)の売上高のため記載を省略いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本国以外の国又は、地域に所在する重要な在外支店及び連結子会社はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(事業の一部譲受)

当社は、平成21年11月30日開催の取締役会において、香水等の販売事業を株式会社わかば及び株式会社ユナイテッド・フレグランス・オブ・インターナショナル(株式会社わかば100%子会社)より下記事項について合意することを条件に事業譲受けすることを決議し、平成21年12月24日付で動産売買契約及び平成21年12月25日付で事業譲渡契約を締結し、平成22年1月11日付で事業譲受けいたしました。

①相手先の名称及び事業の内容

株式会社わかば 香水等の販売事業

株式会社ユナイテッド・フレグランス・オブ・インターナショナル 香水等の販売事業

②事業譲受けの理由

当社は、全国の百貨店及び量販店に対してハンカチーフ及び服飾雑貨等の販売をしております。

この度新たに香水等の販売に進出し、従前より構築した営業網及び物流システムを活用することにより、経営資源の更なる有効活用と経営基盤の強化を図ってまいります。

③譲受け資産、負債の項目

流動資産等

④譲受け価額及び決済方法

事業譲渡契約

動産売買契約

譲受け価額 : 25百万円

売買代金 : 20百万円

決済方法 : 現金決済

決済方法 : 現金決済

⑤事業譲受け日：平成22年1月11日

(退職給付制度の変更)

当社は、適格退職年金制度と退職一時金制度にて行っておりました社員の退職給付制度を平成22年1月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度と退職一時金制度に変更いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。

なお、この制度変更により当連結会計年度の業績に与える影響は、特別利益約1億8千万円を見込んでおります。